

第414回白石市議会定例会提出議案件名一覧

番 号	件 名
第 1 号議案	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第 2 号議案	白石市学校給食センター整備運営配送事業に係る契約の変更について
第 3 号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
第 4 号議案	白石市議会委員会条例の一部を改正する条例
第 5 号議案	白石市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例
第 6 号議案	白石市特別職の職にあった者の礼遇に関する条例の一部を改正する条例
第 7 号議案	白石市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例を廃止する条例
第 8 号議案	白石市教育委員会教育長の勤務時間その他勤務条件に関する条例
第 9 号議案	白石市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第 10 号議案	白石市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第 11 号議案	白石市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例
第 12 号議案	白石市行政手続条例の一部を改正する条例
第 13 号議案	選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
第 14 号議案	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例
第 15 号議案	白石市道路占用料条例の一部を改正する条例
第 16 号議案	白石市公共物管理条例の一部を改正する条例
第 17 号議案	白石市材木岩公園等設置条例の一部を改正する条例
第 18 号議案	白石市都市公園条例の一部を改正する条例
第 19 号議案	白石市風致地区内における建築等の規制に関する条例

第20号議案	白石市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例
第21号議案	白石市いじめ問題対策連絡協議会等条例
第22号議案	白石市少人数学級編制の実施に係る任期付教職員の採用等に関する条例
第23号議案	白石市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例
第24号議案	白石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
第25号議案	白石市保育園設置条例の一部を改正する条例
第26号議案	白石市指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
第27号議案	白石市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例
第28号議案	白石市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
第29号議案	白石市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例
第30号議案	白石市介護保険条例の一部を改正する条例
第31号議案	白石市消防団員に関する条例の一部を改正する条例
第32号議案	白石市交通指導隊員に関する条例の一部を改正する条例
第33号議案	平成26年度白石市一般会計補正予算（第7号）
第34号議案	平成26年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
第35号議案	平成26年度白石市介護保険特別会計補正予算（第4号）
第36号議案	平成26年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
第37号議案	平成26年度白石市水道事業会計補正予算（第3号）
第38号議案	平成26年度白石市下水道事業会計補正予算（第4号）
第39号議案	平成27年度白石市一般会計予算

第40号議案	平成27年度白石市国民健康保険特別会計予算
第41号議案	平成27年度白石市介護保険特別会計予算
第42号議案	平成27年度白石市後期高齢者医療特別会計予算
第43号議案	平成27年度白石市水道事業会計予算
第44号議案	平成27年度白石市下水道事業会計予算

平成26年度 平成27年2月補正予算概要

(単位:千円)

会 計 名		補正前の額	補 正 額	総 額
一 般 会 計		16,289,222	△ 2,629	16,286,593
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,250,677	17,936	4,268,613
	介 護 保 険	3,545,949	△ 103,492	3,442,457
	後 期 高 齢 者 医 療	430,846	△ 55,961	374,885
	計	8,227,472	△ 141,517	8,085,955
合 計		24,516,694	△ 144,146	24,372,548

企業会計

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	総 額
水 道 事 業 会 計	1,325,038	2,408	1,327,446
下 水 道 事 業 会 計	2,438,461	87,426	2,525,887

※企業会計は収益的支出+資本的支出

2月補正の主な事業及び金額

一般会計

(単位:千円)

事業名	金額
事業費確定等による減額補正が主である。	

平成27年度一般会計・特別会計等予算総括表

(単位:千円)

区 分 会 計 別	平成27年度 (A)	平成26年度 当初予算(B)	現計予算額 12月補正(C)	比 較 増 減			
				(A)－(B)	増減率(%)	(A)－(C)	増減率(%)
一般会計	18,070,899	15,132,059	16,289,222	2,938,840	19.4	1,781,677	10.9
特別会計							
国民健康保険	4,610,266	4,140,000	4,250,677	470,266	11.4	359,589	8.5
介護保険	3,680,463	3,448,364	3,545,949	232,099	6.7	134,514	3.8
後期高齢者医療	428,304	421,319	430,846	6,985	1.7	△ 2,542	△ 0.6
特別会計計	8,719,033	8,009,683	8,227,472	709,350	8.9	491,561	6.0
合 計	26,789,932	23,141,742	24,516,694	3,648,190	15.8	2,273,238	9.3

企業会計

水道事業会計	1,491,035	1,314,209	1,325,038	176,826	13.5	165,997	12.5
下水道事業会計	3,628,220	2,352,461	2,438,461	1,275,759	54.2	1,189,759	48.8

注:企業会計については収益的支出+資本的支出額

平成27年度 当初予算概要

担当：総務部財政課

平成27年度一般会計当初予算は、180億7,089万9千円と過去2番目の規模となりました。その主な要因は、公共下水道施設で、東日本大震災から時間が経過した後、下水の詰まりや汚水の慢性的な滞水が確認されたことから、復旧費用として下水道事業会計への繰入金12億8,791万1千円を計上したほか、食物アレルギーなどの児童生徒にきめ細やかに対応するために新設している学校給食センター整備事業費に10億812万9千円、仙南2市7町で利用する新たなゴミ処理施設「(仮称)仙南クリーンセンター」建設費などへの負担金5億4,100万円を計上したためです。

主な事業の詳細は別紙1から5のとおりです。

平成27年度当初予算の主要事業

一般会計

(単位：千円)

事業名	金額
子育て支援と学校教育の充実	
・少人数学級編制及び特別支援学級等サポート事業	55,091
・学校給食センター整備事業	1,008,129
・すくすくベビー券支給事業	1,101
交流拠点都市づくり	
・白石城開門20年、大坂夏の陣400年記念事業	6,553
・花と緑のまちづくり事業	1,190
防災のまちづくり	
・安否確認フラッグ配布事業	4,536
・蔵王山火山灰対策事業	918
白石スキー場整備事業	304,646

下水道事業会計

(単位：千円)

事業名	金額
公共下水道施設災害復旧事業	1,609,889

平成27年2月議会 記者会見資料
平成27年度当初予算関係

子育て支援と学校教育の充実

○少人数学級編制及び特別支援学級等サポート事業

担当：教育委員会学校教育課

小・中学校の学級編制は、国の基準で1学級当たりの児童生徒数の標準が40人と定められていました。しかし、新学習指導要領の本格実施や、いじめなど学校教育上の課題に適切に対応できるよう、平成23年度から、小学校1年生に限り学級編制の標準は35人に引き下げられました。

宮城県では、学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の着実な定着を図るため、国が小学校1年生に限って引き下げた学級編制の標準を小学校2年生と中学校1年生まで拡大しています。

本市では、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな教育活動を一層推進するため、独自の取り組みとして、市内の全小中学校で学級編制の標準を35人に引き下げます。

また、言葉、運動能力等に発達の遅れがある幼稚園児や、知的障がい、歩行障がい、情緒障がい、授業離脱や学習不適応などが見られる児童生徒に対し、支援員が学習・学校生活などを補助します。

1 少人数学級編制

市独自の少人数学級編制に伴う教職員の採用（小学校5人、中学校1人）

[歳出]	10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費	
	1事業	職員人件費					26,907千円
	10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費	
	1事業	職員人件費					6,735千円

2 特別支援学級等サポート事業

支援員による学習・学校生活などの補助(小学校13人、中学校2人、幼稚園4人)

[歳入] 諸収入

臨時職員等雇用保険料本人負担分 105千円

[歳出] 10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費

3事業 小学校管理運営費

4節 共済費 239千円、7節 貸金 14,436千円

10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費

03事業 中学校管理運営費

4節 共済費 37千円、7節 貸金 2,221千円

10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費

3事業 幼稚園管理運営費

4節 共済費 74千円、7節 貸金 4,442千円

○学校給食センター整備事業

担当：教育委員会学校教育課

学校給食センターは、昭和58年3月に建設されてから30年が経過して施設の老朽化が進んでいます。また、学校給食衛生管理基準への対応や食物アレルギーなどに対応した安全な学校給食の提供など様々な課題を抱えていますが、現在の施設では改善するための改修が難しく、学校給食運営審査会から提出された学校給食センター新設の要望を受け、学校給食センターの新設に向けて整備を進めています。

昨年4月に公募型プロポーザル方式による学校給食センター整備運営配送事業者を募集し、厳正に審査したところ、ハーベスト株式会社を代表企業とするグループ4社と契約が決まり、現在契約事業者により新学校給食センターを建設中で、完成後に市が引き渡しを受けることとなっています。

新学校給食センターでは、食物アレルギーなどの児童生徒の状況にきめ細やかな学校給食の調理が可能となり、安全・安心で質の高い学校給食の安定提供につなげます。

○事業概要

- | | | | | |
|---|-------|-----------------------------|----------------|--|
| 1 | 事業の名称 | 白石市学校給食センター整備運営配送事業 | | |
| 2 | 運営企業 | 代表企業 | ハーベスト株式会社 | |
| | | 設計監理企業 | 株式会社 櫻田建築事務所 | |
| | | 建設企業 | 株式会社 橋本店 | |
| | | 調理設備企業 | 東北アイホー調理機 株式会社 | |
| 3 | 事業場所 | 白石市大平中目字北屋敷前地内 | | |
| 4 | 総事業費 | 2,807,881,600円（15年間の運営費を含む） | | |
| 5 | 事業期間 | 平成26年6月10日から平成42年7月31日 | | |

[歳入] 地方債

学校給食センター整備事業債 677,700千円

[歳出] 10款 教育費 6項 保健体育費 4目 学校給食センター費

3事業 学校給食センター整備事業

13節 委託料 45,814千円

学校給食センター基本設計策定・監理業務委託料、

学校給食センター設計・工事監理業務委託料

15節 工事請負費

学校給食センター建設工事 962,280千円

17節 公有財産購入費

土地購入費 35千円

〇すくすくベビー券支給事業

担当：民生部子ども家庭課

本市の住民基本台帳における15歳未満の年少人口は、平成26年12月末現在で4,055人と前年同時期と比較して82人(2.0%)減少しており、少子化が急速に進んでいることを表しています。少子化の原因のひとつには、厳しい経済状況を反映して、子育てに掛かるコストを負担に感じる世帯が多くなっていることも考えられます。

そこで、次世代を担う新たな命の誕生を祝うとともに、子育ての経済的負担を軽減するため、子育てに必要な紙おむつ、粉ミルクその他の育児用品購入費用の一部を助成する「白石市すくすくベビー券支給事業」を新たに開始します。

現在実施している誕生祝金支給事業と併せて新生児の家庭に贈呈することで、さらに子育ての経済的負担を軽減し、市民が安心して子どもを生み育て、心やすらかに暮らせるまちづくりを推進します。

事業概要

1 名称

白石市すくすくベビー券支給事業

2 対象者

白石市内に住民登録している夫婦が平成27年4月1日以降に子どもを出生し、出生した子どもの住民登録が白石市の方

3 支給金額

1人4,000円×250人（見込み）

4 助成対象品目

オムツ関連用品、授乳関連用品、その他育児に必要なもの

5 購入店舗等

市内の薬局、ドラッグストアなど

6 開始予定日

平成27年4月1日

[歳出]	3款 民生費	2項 児童福祉費	7目 子育て支援費
	2事業 子育て支援事業		
	8節 報償費		
	誕生祝育児用品購入券助成金		1,000千円
	11節 需用費		
	印刷製本費		101千円

平成27年2月議会 記者会見資料
平成27年度当初予算関係

交流拠点都市づくり

○白石城開門20年、大坂夏の陣400年記念事業

担当：総務部企画情報課、産業部商工観光課

第五次総合計画における交流拠点都市づくりの一環として、現在、市のシンボルである白石城や郷土の英雄白石城主片倉小十郎公を活かしたまちづくりに取り組んでいます。

平成27年度は大坂夏の陣、片倉小十郎公と真田幸村公の繋がり証である阿梅（おうめ）姫の白石城入城から400年、そして白石城開門20周年という節目の年になります。折しも、これまで真田幸村公を題材としたNHK大河ドラマの放送に向けて署名活動への協力などに取り組んできたところ、平成28年1月から「真田丸」の全国放送が実現することとなり、多くの方の関心が真田幸村公に向くことが期待されることから、本市をPRするチャンスと考えています。

そこで、地域資源を活かした地の利とこれまで培ってきた人の輪を活かし、本市が有する歴史資産を活用した交流人口の拡大を図っていきます。

○主な事業概要

真田幸村の姫である阿梅（おうめ）姫をイメージに白石城周辺の堀割に咲く梅花藻の花の水中ライトアップなど

[歳出]

2款 総務費	1項 総務管理費	7目 企画費	
12事業	大坂夏の陣400年記念事業		
13節	委託料		
	大坂夏の陣400年記念イベント委託料		3,000千円
7款 商工費	1項 商工費	4目 観光費	
7事業	大坂夏の陣400年記念事業		
11節	需用費		
	印刷製本費		615千円
13節	委託料		
	白石城下梅花藻ライトアップ事業委託料		1,642千円
	大坂夏の陣400年記念広報事業委託料		1,296千円

○花と緑のまちづくり事業

担当：総務部企画情報課

この事業は、「市民が主役になって地域をつくり、交流を楽しむまち」実現に向けて、地元の方が主体となって行ったホワイトキューブ脇の鷹巣第5公園へのパンジーやビオラなどの植え付けや「花の城下町しろいし」と題したチラシの作成、すま^いるひろばなどの公共の場に寄せ植えをしたプランターの設置、「花の特派員」による花と緑の最新情報のホームページ掲載などを通し、地域の方との協働によって花や緑を育てる環境作りに取り組んでいるものです。

平成27年度から新たに取り組む主な事業は、オープンガーデンを推進するために「花と緑のまちづくり奨励金制度」をスタートし、一般の方が楽しめる植栽・公開活動に協力いただける方を支援し、花と緑に興味がある方々の交流につなげていきたいと考えています。

これらの取り組みを通じて白石の魅力を増やし、おもてなしの心による交流により、地域の方と交流で白石市を訪れる方の笑顔を育み、交流を楽しむまちづくりを推進します。

主な事業概要

- 1 「花と緑のまちづくり」推進会議の開催
- 2 オープンガーデンの開催
- 3 「花と緑のまちづくり」奨励金の交付
- 4 「花の城下町しろいし」マップの作成
- 5 広報しろいしでの特集記事連載

[歳出]	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 企画費
	3事業	花と緑のまちづくり事業	
	11節 需用費		340千円
	12節 役務費		
	看板作成手数料		150千円
	19節 負担金補助及び交付金		
	花と緑のまちづくり奨励金		700千円

平成27年2月議会 記者会見資料
平成27年度当初予算関係

防災のまちづくり

○安否確認フラッグ配布事業

担当：民生部生活環境課

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際には、自主防災組織、自治会、児童民生委員などが協力体制を作り、個別訪問をして安否確認活動が行われました。しかし、安否の状況が家の外から確認できる物がなく、家族の所在が分からない場合もあり、地域内の安否を確認するのに多くの時間が掛かりました。そのため、ケガなどによって容態が悪化している方の発見が遅れたケースもありました。

このような経験を踏まえ、災害が発生したときの安否確認を速やかに行うため、安否確認フラッグを全世帯に配布します。

安否確認フラッグは、震度5弱以上の地震が発生した時、家族全員が無事であることが確認できた場合、玄関のドアノブなどに「無事です」と印字された黄色い旗（安否確認フラッグ）を掲げて安否確認を容易にするというルールを作り、旗を掲げていない世帯を重点的に見回することで、災害でケガなどを行っている方がいた場合の早期発見につなげます。

[歳入] 繰入金

東日本大震災復興基金繰入金 4,536千円

[歳出] 9款 消防費 1項 消防費 5目 防災費

2事業 防災対策経費

11節 需用費

消耗品費 4,536千円

○蔵王山火山灰対策事業

担当：民生部生活環境課

気象庁による蔵王山の噴火予報・警報は噴火予報（平常）ですが、山形大学の調査によると、昨年10月に御釜湖面の一部に白濁した部分が確認されたと発表されました。また、昨年8月以降、火山性微動の発生頻度が多くなっていることなどから、火山活動の高まりがみられます。

蔵王山の火山噴火対策は、火山噴火時に想定される土砂災害による被害を軽減することを目的に平成25年2月、学識経験者や気象台、宮城・山形県及び関係市町等で構成する「蔵王山火山噴火緊急減災砂防計画検討委員会（以下「検討委員会」）」で検討しているところですが、昨年10月9日に仙台管区気象台が発表した蔵王山の火山活動解説資料によると、「今後の活動によっては、御釜及びその周辺では、新たな噴気孔の発生、火山ガスや泥の噴出等の現象も考えられる」との注意情報が出されたことから、検討作業を急ぎ平成26年度内に蔵王山火山噴火緊急減災砂防計画を策定することとなりました。

昨年12月11日に開催された検討委員会で示された中間案によると、蔵王山の火山噴火があった場合には、噴石、降灰、火砕流、融雪型火山泥流、降灰後の土石流などによる被害が想定されておりますが、本市域の被害想定は、「降灰」に限られています。この中間案を参考に、蔵王山の火山噴火対策として、速やかに火山灰を撤去するために除灰活動従事者へ配布するゴーグル、降灰時に市内全世帯へ配布する火山灰を収集するための降灰袋の備蓄を進めます。

[歳出]	9款	消防費	1項	消防費	5目	防災費
		2事業		防災対策経費		
		11節		需用費		
				消耗品費		918千円

平成27年2月議会 記者会見資料

平成27年度当初予算関係

白石スキー場整備事業

担当：産業部商工観光課

みやぎ蔵王白石スキー場（以下「白石スキー場」）は、南蔵王東部中腹の酪農を中心とした開拓農家の点在する地域に位置し、白石スキー場が唯一の主な公共施設です。

白石スキー場は、昭和44年に観光及び冬季スポーツ振興のため民間業者が整備したのですが、平成9年に整備した民間業者が倒産し、白石スキー場は廃止の危機を迎えました。しかし、白石スキー場は地域住民にとって重要な就労の場であり、他に経営を引き受ける事業者がいなかったことから、雇用の確保と地域振興のため平成11年に本市がスキー場施設を引き受け、運営はNPO法人不忘アザレアが行うこととなり現在に至っています。

市がスキー場施設を引き受けてから15年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、平成27年度から平成30年度に掛けて大規模な施設整備に取り組みます。

今回の白石スキー場大規模改修により、将来に向けた施設利用の安全確保を図るとともに、白石の冬を満喫していただける魅力ある施設づくりに努めます。

○平成27年度の整備概要

- 1 クワッドリフト固定化工事
- 2 Aコース拡幅整備工事
- 3 ゲレンデ整備用草刈り機購入

[歳入] 市債

白石スキー場整備事業債 304,600千円

[歳出] 7款 商工費 1項 商工費 8目 白石スキー場費

2事業 一般管理的経費

13節 委託料

測量設計業務委託料 3,598千円

15節 工事請負費 293,048千円

（クワッドリフト改修工事、ゲレンデ整備工事）

18節 備品購入費

公用車購入費 8,000千円

平成27年2月議会 記者会見資料
平成27年度当初予算関係

公共下水道施設災害復旧事業

担当：上下水道事業所

東日本大震災（以下「震災」）により被害を受けた公共下水道施設は、国の災害査定を受け、平成24年度末までに復旧工事を完了させたところですが、震災直後は発見できなかった箇所、震災から時間が経過した後に下水の詰まりや汚水の慢性的な滞水が確認されました。このため、テレビカメラなどによる調査を行った結果、下水管の隆起やたるみなどが連続して発生していることが判明し、その原因は地震の揺れにより地盤が変化し、管路やマンホールなどが時間とともに著しく変形したためであることが確認されました。

予想以上に被害が大きいことが判明したことから、平成26年度9月補正及び12月補正で調査費を増額し、早急な被害箇所の特定に努めており、被災箇所が判明したところから順次工事を進めているところです。

国の集中復興期間が平成27年度末までと迫っており、復旧が遅れると下水道施設利用者に不便を掛けるとともに、財政措置に影響を受ける恐れがあることから早期の完全復旧を目指します。

○災害復旧工事の概要

1 被害地域

南町、田町、東町、鷹巣東、鷹巣西、旭町、大鷹沢など

2 復旧延長

16.0km

3 復旧内容

下水管の敷設替え等

[収入]	1 款	公共下水道事業資本的収入	1 項	企業債	
	1 目	企業債			321,900千円
	1 款	公共下水道事業資本的収入	4 項	他会計繰入金	
	1 目	他会計補助金	1,		287,911千円
[支出]	1 款	公共下水道事業資本的支出	1 項	建設改良費	
	6 目	災害復旧単独事業費	1,		609,889千円